

---

# 平成25年度 吉備中央町 財務書類

— 財務書類 4 表の解説 —

平成27年7月

---

## 1. はじめに

吉備中央町では、平成21年度から町の財政状況を町民皆様に知っていただくために、予算・決算書に加え公会計制度に基づく財務書類を公表しています。

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書のいわゆる財務4表から構成されており、4つの表は3ページの財務書類4表の相互関係のとおりとなります。

公会計は行政が持っている資産、負債がどういう状況にあるかを明確にし、歳入、歳出という現金の動きだけでなく、企業会計の視点でフロー（損益）とストック（資産負債）の全体状況を明らかにし、行政が一定額以上出資する外郭団体まで含めて行政サービスを提供している事業体の全体像を把握する必要があるため作成するものです。

これまでの現金主義の予算・決算書と合わせ、発生主義取引を加えて財務書類を作成することにより、総合的な財務情報を公表させていただきます。

現段階の公会計は予算・決算書を補完するものとなっておりますが、将来的には民間企業で長年培われた経営分析のノウハウを町も取り入れ、比較しながら財政運営に活用したいと考えます。

なお、公会計の財務4表の作成に当たっては、公認会計士事務所の助言をいただきながら「基準モデル」を基本に、経済的負担が少なく効率的に財務諸表ができる「新地方公会計制度研究会報告書」（総務省）に基づく簡便作成法（決算組替法）を使っております。

※ 基準モデル＝企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、現金主義で会計処理された歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行います。また、保有するすべての資産を時価により評価します。

## 2、財務書類4表とは

### ① 貸借対照表(BS)について

貸借対照表は、各年度末(3月31日)における資産や負債の情報を示します。

現金主義会計である現在の決算書では、その会計年度にどのような収入があり、何にいくら使ったのかという資金の流れが中心のため、どれだけの資産や負債があるのかなどのストックに関する情報がわかりにくいものになっています。

そのため、発生主義会計を導入して、これまでに取得した土地や建物など資産状況とその資産を形成するためにどのような財源が使われたのか明らかにする書類です。

借 方	貸 方
資 産 例えば、道路、学校、基金など	負 債 例えば、地方債等で、将来世代に負担していただく金額です。
	純 資 産 例えば、町税、国県補助金等で、これまでの世代により負担された金額です。

### ② 行政コスト計算書(PL)について

資産形成につながらない行政活動に伴う費用(コスト)とその受益者負担額等を示します。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるもので、現役世代が費消したコストの明細です。つまり、行政サービスを提供するために要したコストに対し、その受益者負担額である使用料・手数料や分担金・負担金等の収入を明らかにする書類です。

### ③ 純資産変動計算書(NWM)について

当該年度における純資産の変動を示します。

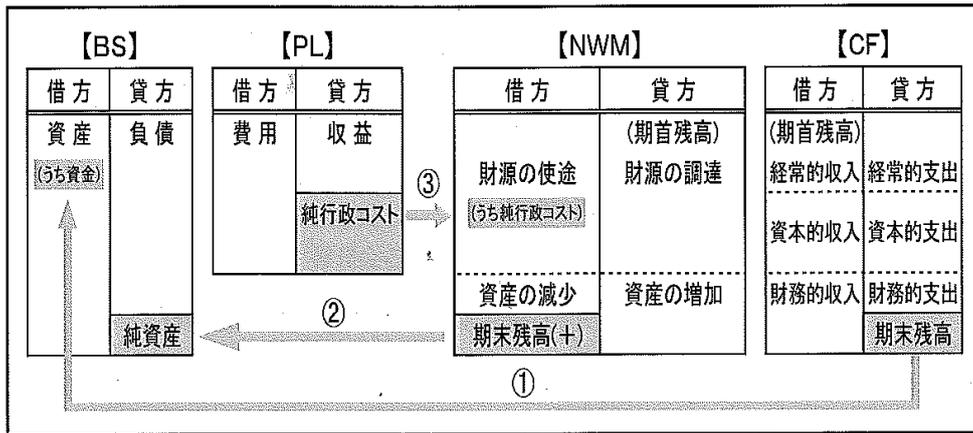
純資産変動計算書は、税金、補助金等の財源が、どう賄われたのか、また、現役世代と将来世代に対する財源の配分(資源配分、所得再分配等)の状況を表した書類です。この純資産の変動がマイナスになれば、貸借対照表の純資産が減少し将来の負担を増やしたことになります。プラスになれば、将来世代に資産を残したことになります。現役世代の明細が、行政コスト計算書です。

### ④ 資金収支計算書(CF)について

当該年度における資金の支出と収入を示します。

資金収支計算書は、資金の流れを表し、経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)、資本的収支の部(公共資産整備と基金積み立てに係る支出とその財源の収入)、財務的収支の部(地方債の発行収入とその償還及び公債利息支出)の3つに区分されます。

財務書類4表の相互関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

連結対象とした会計の範囲

連結

単体

普通会計[4会計]

一般会計、育英資金特別会計、診療所特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

特別会計[7会計]

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道特別会計

外郭団体[4会計]

岡山県広域水道企業団、高粱地域事務組合（農業共済事業会計）、  
(財)吉備中央農業公社、(有)加茂川ふるさと交流プラザ

※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が30%以上の団体を対象としています。

## 平成25年度 財務書類

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

平成26年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	6,734	10%	8,501	11%	8,150	10%	(1)流動負債	1,455	2%	1,807	2%	1,974	2%
①資金	515	1%	1,077	1%	1,368	2%	①公債(翌年度償還予定額)	1,266	2%	1,591	2%	1,682	2%
②債権	185	0%	280	0%	341	0%	②短期借入金	34	0%	34	0%	67	0%
(控除)貸倒引当金	-3	0%	-4	0%	-4	0%	③その他	155	0%	182	0%	225	0%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	(2)非流動(固定)負債	12,000	18%	15,357	19%	16,777	20%
④投資等	6,037	9%	7,148	9%	6,445	8%	①公債	10,562	16%	13,919	17%	15,091	18%
(2)非金融(公共)資産	60,476	90%	72,305	89%	77,628	90%	②借入金	0	0%	0	0%	155	0%
①事業用資産	16,754	25%	17,277	21%	20,262	24%	③引当金	1,433	2%	1,433	2%	1,525	2%
②インフラ資産	43,722	65%	55,028	68%	57,366	67%	④その他	5	0%	5	0%	6	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	13,455	20%	17,164	21%	18,751	22%
							純資産の部						
							純資産の部合計	53,755	80%	63,642	79%	67,027	78%
資産の部合計	67,210	100%	80,806	100%	85,778	100%	負債・純資産の部合計	67,210	100%	80,806	100%	85,778	100%

#### 町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	541 万円	650 万円	690 万円	負債	108 万円	138 万円	151 万円
				純資産	433 万円	512 万円	539 万円

#### 項目の説明

##### 1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

##### 1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

##### 2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

##### 2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

##### 3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに吉備中央町では、普通会計ベースで672億円、単体ベースで808億円、連結ベースで858億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、538億円(普通会計)、636億円(単体)、670億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である135億円(普通会計)、172億円(単体)、188億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成26年3月31日の吉備中央町の人口： 12,427 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	7,675	100%	10,950	100%	11,395	100%
① 人件費	1,461	19%	1,584	14%	1,726	15%
② 物件費	1,793	23%	2,116	19%	2,219	19%
③ 経費	860	11%	1,034	9%	1,251	11%
④ 業務関連費用	177	2%	284	3%	329	3%
⑤ 移転支出	3,384	44%	5,932	54%	5,870	52%
他会計への移転支出	881	11%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	679	9%	530	5%	436	4%
社会保障関係費等移転支出	568	7%	4,112	38%	4,112	36%
その他の移転支出	1,256	16%	1,290	12%	1,322	12%
2 経常収益 計	243	3%	684	6%	1,169	10%
① 業務収益	148	2%	585	5%	1,068	9%
② 業務関連収益	95	1%	99	1%	101	1%
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	7,432	97%	10,266	94%	10,226	90%

町民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	62 万円	88 万円	92 万円
2 経常収益 計	2 万円	6 万円	9 万円
3 純行政コスト (1経常費用－2経常収益)	60 万円	83 万円	82 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：町民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成25年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで77億円、単体ベースで110億円、連結ベースで114億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで2億円、単体ベースで7億円、連結ベースでは12億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで74億円、単体ベースで103億円、連結ベースで102億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 純資産変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成25年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	55,450	100%	65,887	100%	70,750	100%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使用)	78	0%	512	1%	589	1%
1財源の使用	10,301	19%	13,574	21%	13,638	20%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	7,432	14%	10,266	16%	10,226	15%
(2)固定資産形成への財源措置	718	1%	729	1%	754	1%
(3)長期金融資産形成への財源措置	424	1%	424	1%	432	1%
(4)その他の財源の使用	1,727	3%	2,155	3%	2,226	3%
2財源の調達	10,379	19%	14,086	22%	14,227	21%
(1)税収・社会保険料	1,514	3%	2,164	3%	2,164	3%
(2)補助金等の移転収入	6,262	12%	8,829	14%	8,841	13%
(3)その他の財源の調達	2,603	5%	3,093	5%	3,222	5%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,172	-2%	-1,629	-3%	-1,733	-3%
1 固定資産の変動	-1,515	-3%	-1,937	-3%	-2,038	-3%
2 長期金融資産の変動	343	1%	308	0%	312	0%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	-7	0%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-601	-1%	-1,128	-2%	-2,579	-4%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	-601	-1%	-1,128	-2%	-2,579	-4%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,695	-3%	-2,245	-4%	-3,723	-6%
III 当期末残高=(I+II)	53,755	100%	63,642	100%	67,027	100%

#### 項目の説明

(イ) 財源の変動: 行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用: 町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1)純経常費用への財源措置: 純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2)固定資産形成への財源措置: 固定資産の形成のために支出した額
- (3)長期金融資産形成への財源措置: 基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4)その他の財源の使用: インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達: 財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1)税収・社会保険料: 町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2)補助金等の移転収入: 国・県補助金など
- (3)その他の財源調達: 貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動: 財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動: 公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動: 基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動: 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動: 本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

#### 概要

平成25年度は、普通会計ベースで17億円、単体ベースで22億円、連結ベースで37億円の純資産が減少しており、総額で、538億円(普通会計)、636億円(単体)、670億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで1億円、単体ベースで5億円、連結ベースで6億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで12億円、単体ベースで16億円、連結ベースで17億円減少していますが、これは、長期金融資産の増加額に比べて、固定資産の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 資金収支計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,209	1,702	1,849
①経常的支出	6,809	9,974	10,331
②経常的収入	8,018	11,676	12,180
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-1,060	-1,034	-1,062
①資本的支出	1,143	1,153	1,186
②資本的収入	83	119	124
<b>基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>149</b>	<b>668</b>	<b>787</b>
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-429	-861	-974
①財務的支出(注)	1,435	1,867	1,992
②財務的収入	1,006	1,006	1,018
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-280	-193	-187
2 期首資金残高	795	1,270	1,555
3 期末資金残高(1+2)	515	1,077	1,368
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	173	253	286

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(町税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成25年度は、普通会計ベースで3億円、単体ベースで2億円、連結ベースで2億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで5億円、単体ベースで11億円、連結ベースで14億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで1億円、単体ベースで7億円、連結ベースで8億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

貸借対照表 (BS)

【資産の部】

1. 金融資産			6,734,459,861	F=D+E
資金			514,969,322	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			6,219,490,539	D=A+B+C
債権		182,420,599		A
税等未収金	60,981,901			
未収金	4,546,599			
貸付金	119,487,350			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-2,595,251			
有価証券		0		B
投資等		6,037,069,940		C
出資金	64,500,500			
基金・積立金	3,110,836,165			
財政調整基金	2,104,357,659			
減債基金	3,485,594			
その他の基金・積立金	1,002,992,912			
その他の投資		2,861,733,275		
2. 非金融資産			60,475,842,214	M=J+K+L
事業用資産			16,754,333,788	J=G+H+I
有形固定資産		16,754,333,788		G
土地	3,222,098,961			
立木竹	431,343,700			
建物	11,641,104,401			
工作物	1,293,010,519			
機械器具	18,853,144			
物品	138,644,326			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	9,278,736			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		0		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0		I
インフラ資産			43,721,508,427	K
公共用財産用地	2,979,046,953			
公共用財産施設	40,742,461,474			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0	L
資産合計			67,210,302,075	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			1,454,910,026	O
未払金及び未払費用		0		
前受金及び前受収益		0		
引当金		83,299,616		
賞与引当金	83,299,616			
預り金(保管金等)		63,392,144		
公債(短期)		1,265,560,009		
短期借入金		34,104,368		
その他の流動負債		8,553,889		
2. 非流動負債			12,000,842,449	P
公債		10,562,316,664		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,432,663,000		
退職給付引当金	1,432,663,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		5,862,785		
負債合計			13,455,752,475	Q=O+P

【純資産の部】

財源		2,824,322,670		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-8,433,307,874		S
税収	1,022,844,663			
社会保険料	0			
移転収入	457,811,759			
公債等	685,345,368			
その他の財源の調達	-10,446,148,461			
評価・換算差額等	-153,161,203			
その他の純資産		59,363,534,804		T
開始時未分析残高	60,006,098,033			
その他純資産	-642,563,229			
純資産合計			53,754,549,600	U=R+S+T
負債・純資産合計			67,210,302,075	V=Q+U

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		4,291,144,515	E=A+B+C+D
①人件費	1,460,643,411		A
議員歳費	41,100,000		
職員給料	859,887,226		
賞与引当金繰入	83,299,616		
退職給付費用	12,172,058		
その他の人件費	464,184,511		
②物件費	1,792,967,293		B
消耗品費	182,407,727		
維持補修費	686,430,871		
減価償却費	791,542,256		
その他の物件費	132,586,439		
③経費	860,159,415		C
業務費	15,661,434		
委託費	669,248,867		
貸倒引当金繰入	2,595,251		
その他の経費	172,653,863		
④業務関連費用	177,374,396		D
公債費(利払分)	172,521,229		
借入金支払利息	921,024		
資産売却損	28,470		
その他の業務関連費用	3,903,673		
2. 移転支出		3,383,699,295	F
①他会計への移転支出	880,557,443		
②補助金等移転支出	678,659,305		
③社会保障関係費等移転支出	567,792,009		
④その他の移転支出	1,256,690,538		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>7,674,843,810</u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		242,233,447	J=H+I
①業務収益	148,447,270		H
自己収入	148,447,270		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	93,786,177		I
受取利息等	3,678,999		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	90,107,178		
経常収益合計		<u>242,233,447</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-7,432,610,363 L=K-G NWMへ

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の 調達	評価・換算差額 等	資産形成充当財 源合計	開始時未分析残 高			その他純資産
前期末残高			2,746,813,907	888,787,916	0	303,081,759	255,701,910	-8,555,718,362	-153,161,203	-7,261,307,980	60,006,098,033	-41,284,891	59,964,813,142	55,450,319,069
当期変動額														
I. 財源変動の部	507,152,221	-429,643,458	77,508,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77,508,763
1. 財源の使途	9,871,312,300	429,643,458	10,300,955,758	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,300,955,758
① 経常費用への財源措置	7,432,610,363	0	7,432,610,363	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,432,610,363
② 固定資産形成への財源措置	288,786,747	429,643,458	718,430,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	718,430,205
事業用資産形成への財源措置	273,882,192	429,643,458	703,525,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	703,525,650
インフラ資産形成への財源措置	14,904,555	0	14,904,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,904,555
③ 長期金融資産形成への財源措置	424,132,778	0	424,132,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424,132,778
④ その他の財源の使途	1,725,782,412	0	1,725,782,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,782,412
直接資本減耗	1,725,414,412	0	1,725,414,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,725,414,412
その他財源措置	368,000	0	368,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,000
2. 財源の調達	10,378,464,521	0	10,378,464,521	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,378,464,521
① 税金	1,514,172,434	0	1,514,172,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,514,172,434
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	6,261,664,657	0	6,261,664,657	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,261,664,657
他会計からの移転収入	567,133	0	567,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	567,133
補助金等移転収入	6,233,991,784	0	6,233,991,784	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,233,991,784
国庫支出金	5,378,042,086	0	5,378,042,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,378,042,086
都道府県等支出金	855,949,698	0	855,949,698	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	855,949,698
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	27,105,740	0	27,105,740	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,105,740
④ その他の財源の調達	2,602,627,430	0	2,602,627,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,602,627,430
固定資産売却収入(元本分)	2,285,954	0	2,285,954	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,285,954
長期金融資産償還収入(元本分)	80,848,557	0	80,848,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,848,557
その他財源調達	2,519,492,919	0	2,519,492,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,519,492,919
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	134,056,747	0	154,730,000	429,643,458	-1,890,430,099	0	-1,171,999,894	0	0	0	-1,171,999,894
1. 固定資産の変動	0	0	0	134,056,747	0	154,730,000	429,643,458	-2,233,714,320	0	-1,515,284,115	0	0	0	-1,515,284,115
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	2,519,251,736	0	2,519,251,736	0	0	0	2,519,251,736
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,516,956,668	0	2,516,956,668	0	0	0	2,516,956,668
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,295,068	0	2,295,068	0	0	0	2,295,068
② 固定資産の増加	0	0	0	134,056,747	0	154,730,000	429,643,458	285,537,416	0	1,003,967,621	0	0	0	1,003,967,621
固定資産形成	0	0	0	134,056,747	0	154,730,000	429,643,458	0	0	718,430,205	0	0	0	718,430,205
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	285,537,416	0	285,537,416	0	0	0	285,537,416
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	343,284,221	0	343,284,221	0	0	0	343,284,221
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	80,848,557	0	80,848,557	0	0	0	80,848,557
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	424,132,778	0	424,132,778	0	0	0	424,132,778
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-601,278,338	-601,278,338	-601,278,338
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-601,278,338	-601,278,338	-601,278,338
その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	601,278,338	601,278,338	601,278,338
その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	507,152,221	-429,643,458	77,508,763	134,056,747	0	154,730,000	429,643,458	-1,890,430,099	0	-1,171,999,894	0	-601,278,338	-601,278,338	-1,695,769,469
当期末残高	0	0	2,824,322,670	1,022,844,663	0	457,811,759	685,345,368	-10,446,148,461	-153,161,203	-8,433,307,874	60,006,098,033	-642,563,229	59,363,534,804	53,754,549,600

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			6,809,595,670 C=A+B
① 経常業務費用支出		3,425,896,375 A	
人件費支出	1,567,138,176		
物件費支出	1,001,425,037		
経費支出	853,429,489		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	3,903,673		
② 移転支出		3,383,699,295 B	
他会計への移転支出	880,557,443		
補助金等移転支出	678,659,305		
社会保障関係費等移転支出	567,792,009		
その他の移転支出	1,256,690,538		
2. 経常的収入			8,018,403,541 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,515,727,583 D	
② 社会保険料収入		0 E	
③ 経常業務収益収入		241,011,301 F	
経常収益収入	147,099,990		
業務関連収益収入	93,911,311		
④ 移転収入		6,261,664,657 G	
他会計からの移転収入	567,133		
補助金等移転収入	6,233,991,784		
その他の移転収入	27,105,740		
経常的収支			<u>1,208,807,871 I=H-C</u>

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			1,142,562,983 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		718,430,205 J	
② 長期金融資産形成支出		424,132,778 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			83,106,041 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		2,257,484 N	
② 長期金融資産償還収入		80,848,557 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			<u>-1,059,456,942 R=Q-M</u>

## 基礎的財政収支

149,350,929 S=I+R

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,435,476,131 V=T+U
① 支払利息支出		173,442,253 T	
公債費(利払分)支出	172,521,229		
借入金支払利息支出	921,024		
② 元本償還支出		1,262,033,878 U	
公債費(元本分)支出	1,250,723,346		
公債(短期)元本償還支出	1,250,723,346		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,418,480		
短期借入金元本償還支出	3,418,480		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	7,892,052		
2. 財務的収入			1,006,324,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		1,006,324,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,006,324,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-429,152,131 AA=Z-V</u>

当期資金収支額

-279,801,202 AB=S+AA

期首資金残高

794,770,524 AC

期末資金残高

514,969,322 AD=AB+AC

BSへ

【単体】

## 貸借対照表(BS)

## 【資産の部】

1. 金融資産			8,500,446,299	F=D+E
資金			1,077,078,281	E
金融資産(資金を除く)			7,423,368,018	D=A+B+C
債権		275,141,181		A
税等未収金	141,937,649			
未収金	17,646,801			
貸付金	119,487,350			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-3,930,619			
有価証券		0		B
投資等		7,148,226,837		C
出資金	864,500,500			
基金・積立金	3,421,993,062			
財政調整基金	2,383,482,605			
減債基金	3,485,594			
その他の基金・積立金	1,035,024,863			
その他の投資	2,861,733,275			
2. 非金融資産			72,305,554,165	M=J+K+L
事業用資産			17,277,391,648	J=G+H+I
有形固定資産		16,754,333,788		G
土地	3,222,098,961			
立木竹	431,343,700			
建物	11,641,104,401			
工作物	1,293,010,519			
機械器具	18,853,144			
物品	138,644,326			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	9,278,736			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		521,193,949		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	521,193,949			
棚卸資産		1,863,911		I
インフラ資産			55,028,162,518	K
公共用財産用地	2,982,475,032			
公共用財産施設	51,620,766,466			
その他の公共用財産	424,921,020			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0	L
資産合計			80,806,000,464	N=F+M

## 【負債の部】

1. 流動負債			1,806,830,779	O
未払金及び未払費用	20,135,585			
前受金及び前受収益	0			
引当金	89,821,551			
賞与引当金	89,821,551			
預り金(保管金等)	63,392,144			
公債(短期)	1,590,823,242			
短期借入金	34,104,368			
その他の流動負債	8,553,889			
2. 非流動負債			15,357,143,357	P
公債	13,918,617,572			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	1,432,663,000			
退職給付引当金	1,432,663,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	5,862,785			
負債合計			17,163,974,136	Q=O+P

## 【純資産の部】

財源		5,411,133,265		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-10,183,091,500		S
税収	1,041,403,413			
社会保険料	0			
移転収入	680,477,509			
公債等	685,345,368			
その他の財源の調達	-12,437,156,587			
評価・換算差額等	-153,161,203			
その他の純資産		68,413,984,563		T
開始時未分析残高	69,683,965,382			
その他純資産	-1,269,980,819			
純資産合計			63,642,026,328	U=R+S+T
負債・純資産合計			80,806,000,464	V=Q+U

【単体】

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>5,017,990,879</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>1,584,478,797</u>	A	
議員歳費	41,100,000		
職員給料	944,570,333		
賞与引当金繰入	87,118,552		
退職給付費用	12,172,058		
その他の人件費	499,517,854		
②物件費	<u>2,116,006,950</u>	B	
消耗品費	198,932,342		
維持補修費	757,772,557		
減価償却費	817,941,756		
その他の物件費	341,360,295		
③経費	<u>1,033,950,067</u>	C	
業務費	15,815,475		
委託費	771,873,543		
貸倒引当金繰入	3,250,018		
その他の経費	243,011,031		
④業務関連費用	<u>283,555,065</u>	D	
公債費(利払分)	252,554,882		
借入金支払利息	921,024		
資産売却損	28,470		
その他の業務関連費用	30,050,689		
2. 移転支出		<u>5,932,163,201</u>	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		530,232,305	
③社会保障関係費等移転支出		4,111,906,873	
④その他の移転支出		1,290,024,023	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>10,950,154,080</u></u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		<u>683,607,094</u>	J=H+I
①業務収益	<u>584,541,653</u>	H	
自己収入	584,398,153		
その他の業務収益	143,500		
②業務関連収益	<u>99,065,441</u>	I	
受取利息等	3,795,386		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	95,270,055		
経常収益合計		<u><u>683,607,094</u></u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-10,266,546,986 L=K-G

➡ NWMへ

【単体】

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
前期末残高			4,898,895,791	897,383,216	0	525,747,509	255,701,910	-10,080,202,089	-153,161,203	-8,554,530,657	69,683,965,382	-141,611,164	69,542,354,218	65,886,719,352
当期変動額														
I. 財源変動の部	941,880,932	-429,643,458	512,237,474											512,237,474
1. 財源の使途	13,144,211,215	429,643,458	13,573,854,673											13,573,854,673
① 純経常費用への財源措置	10,266,546,986	0	10,266,546,986											10,266,546,986
② 固定資産形成への財源措置	299,596,197	429,643,458	729,239,655											729,239,655
事業用資産形成への財源措置	273,882,192	429,643,458	703,525,650											703,525,650
インフラ資産形成への財源措置	25,714,005	0	25,714,005											25,714,005
③ 長期金融資産形成への財源措置	424,132,778	0	424,132,778											424,132,778
④ その他の財源の使途	2,153,935,254	0	2,153,935,254											2,153,935,254
直接資本減耗	2,153,567,254	0	2,153,567,254											2,153,567,254
その他財源措置	368,000	0	368,000											368,000
2. 財源の調達	14,086,092,147		14,086,092,147											14,086,092,147
① 税金	1,514,172,434		1,514,172,434											1,514,172,434
② 社会保険料	650,268,840		650,268,840											650,268,840
③ 移転収入	8,828,640,110		8,828,640,110											8,828,640,110
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	7,465,555,168		7,465,555,168											7,465,555,168
国庫支出金	6,237,966,656		6,237,966,656											6,237,966,656
都道府県等支出金	1,227,588,512		1,227,588,512											1,227,588,512
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	1,363,084,942		1,363,084,942											1,363,084,942
④ その他の財源の調達	3,093,010,763		3,093,010,763											3,093,010,763
固定資産売却収入(元本分)	3,034,054		3,034,054											3,034,054
長期金融資産償還収入(元本分)	115,848,557		115,848,557											115,848,557
その他財源調達	2,974,128,152		2,974,128,152											2,974,128,152
II. 資産形成充当財源変動の部				144,020,197	0	154,730,000	429,643,458	-2,356,954,498	0	-1,628,560,843				-1,628,560,843
1. 固定資産の変動				144,020,197	0	154,730,000	429,643,458	-2,665,238,719	0	-1,936,845,064				-1,936,845,064
① 固定資産の減少				0	0	0	0	2,974,606,064	0	2,974,606,064				2,974,606,064
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,971,509,010	0	2,971,509,010				2,971,509,010
除売却相当額				0	0	0	0	3,097,054	0	3,097,054				3,097,054
② 固定資産の増加				144,020,197	0	154,730,000	429,643,458	309,367,345	0	1,037,761,000				1,037,761,000
固定資産形成				144,020,197	0	154,730,000	429,643,458	846,000	0	729,239,655				729,239,655
無償所管換等				0	0	0	0	308,521,345	0	308,521,345				308,521,345
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	308,284,221	0	308,284,221				308,284,221
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	115,848,557				115,848,557
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	424,132,778	0	424,132,778				424,132,778
3. 評価・換算差額等の変動									0	0				0
① 評価・換算差額等の減少									0	0				0
再評価損									0	0				0
その他評価額等減少									0	0				0
② 評価・換算差額等の増加									0	0				0
再評価益									0	0				0
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	-1,128,369,655	-1,128,369,655	-1,128,369,655
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												-1,128,369,655	-1,128,369,655	-1,128,369,655
その純資産の減少												1,128,369,655	1,128,369,655	1,128,369,655
その純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	941,880,932	-429,643,458	512,237,474	144,020,197	0	154,730,000	429,643,458	-2,356,954,498	0	-1,628,560,843	0	-1,128,369,655	-1,128,369,655	-2,244,693,024
当期末残高			5,411,133,265	1,041,403,413	0	680,477,509	685,345,368	-12,437,156,587	-153,161,203	-10,183,091,500	69,683,965,382	-1,269,980,819	68,413,984,563	63,642,026,328

【単体】

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			9,974,083,648 C=A+B
① 経常業務費用支出		4,041,779,647 A	
人件費支出	1,691,341,875		
物件費支出	1,298,065,194		
経費支出	1,022,321,889		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	30,050,689		
② 移転支出		5,932,304,001 B	
他会計への移転支出		0	
補助金等移転支出	530,232,305		
社会保障関係費等移転支出	4,111,906,873		
その他の移転支出	1,290,164,823		
2. 経常的収入			11,675,625,666 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,515,727,583 D	
② 社会保険料収入		646,592,698 E	
③ 経常業務収益収入		684,665,275 F	
経常収益収入	585,474,700		
業務関連収益収入	99,190,575		
④ 移転収入		8,828,640,110 G	
他会計からの移転収入		0	
補助金等移転収入	7,465,555,168		
その他の移転収入	1,363,084,942		
経常的収支			<u>1,701,542,018 I=H-C</u>

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			1,153,372,433 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		729,239,655 J	
② 長期金融資産形成支出		424,132,778 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			118,854,141 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		3,005,584 N	
② 長期金融資産償還収入		115,848,557 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			<u>-1,034,518,292 R=Q-M</u>

## 基礎的財政収支

667,023,726 S=I+R

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,866,705,000 V=T+U
① 支払利息支出		253,475,906 T	
公債費(利払分)支出	252,554,882		
借入金支払利息支出	921,024		
② 元本償還支出		1,613,229,094 U	
公債費(元本分)支出	1,601,918,562		
公債(短期)元本償還支出	1,601,918,562		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,418,480	3,418,480	
短期借入金元本償還支出	3,418,480		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	7,892,052		
2. 財務的収入			1,006,324,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		1,006,324,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,006,324,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-860,381,000 AA=Z-V</u>

当期資金収支額

-193,357,274 AB=S+AA

期首資金残高

1,270,435,555 AC

期末資金残高

1,077,078,281 AD=AB+AC

BSへ

【連結】

## 貸借対照表(BS)

## 【資産の部】

1. 金融資産			8,150,274,986	F=D+E
資金			1,368,429,838	E
金融資産(資金を除く)			6,781,845,148	D=A+B+C
債権		336,113,232		A
税等未収金	141,937,649			
未収金	45,379,071			
貸付金	152,746,130			
その他の債権	50,000			
(控除)貸倒引当金	-3,999,619			
有価証券		489,600		B
投資等		6,445,242,316		C
出資金	64,500,500			
基金・積立金	3,509,093,062			
財政調整基金	2,383,482,605			
減債基金	3,485,594			
その他の基金・積立金	1,122,124,863			
その他の投資	2,871,648,754			
2. 非金融資産			77,628,028,168	M=J+K+L
事業用資産			20,261,792,743	J=G+H+I
有形固定資産		16,777,260,394		G
土地	3,222,098,961			
立木竹	431,343,700			
建物	11,645,482,869			
工作物	1,293,010,519			
機械器具	26,024,504			
物品	150,021,104			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	9,278,736			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		3,474,130,062		H
地上権	44,104			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	457,917			
電話加入権	234,888			
のれん	0			
その他の無形固定資産	3,473,393,154			
棚卸資産		10,402,287		I
インフラ資産			57,366,235,426	K
公共用財産用地	3,141,948,673			
公共用財産施設	53,344,255,476			
その他の公共用財産	876,437,214			
公共用財産建設仮勘定	3,594,062			
繰延資産			0	L
資産合計			85,778,303,154	N=F+M

## 【負債の部】

1. 流動負債			1,974,156,007	O
未払金及び未払費用	61,875,346			
前受金及び前受収益	0			
引当金	89,821,551			
賞与引当金	89,821,551			
預り金(保管金等)	64,377,401			
公債(短期)	1,681,675,072			
短期借入金	67,363,148			
その他の流動負債	9,043,489			
2. 非流動負債			16,777,431,058	P
公債	15,090,829,680			
借入金	154,743,286			
責任準備金	619,235			
引当金	1,524,993,843			
退職給付引当金	1,435,756,896			
その他の引当金	89,236,947			
負のれん	0			
その他の非流動負債	6,245,014			
負債合計			18,751,587,065	Q=O+P

## 【純資産の部】

財源	5,979,569,339		R
資産形成充当財源(調達源泉別)	-10,993,681,344		S
税収	1,041,403,413		
社会保険料	0		
移転収入	680,477,509		
公債等	685,345,368		
その他の財源の調達	-13,240,620,432		
評価・換算差額等	-160,287,203		
少数株主持分	0		T
その他の純資産	72,040,828,094		U
開始時未分析残高	75,595,172,575		
その他純資産	-3,554,344,481		
純資産合計		67,026,716,089	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		85,778,303,154	W=Q+V

【連結】

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>5,525,735,669</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>1,726,425,641</u>	A	
議員歳費	41,100,000		
職員給料	1,047,741,851		
賞与引当金繰入	87,118,552		
退職給付費用	12,441,658		
その他の人件費	538,023,580		
②物件費	<u>2,219,466,862</u>	B	
消耗品費	218,077,489		
維持補修費	763,994,416		
減価償却費	870,518,449		
その他の物件費	366,876,507		
③経費	<u>1,250,686,336</u>	C	
業務費	16,083,065		
委託費	768,160,142		
貸倒引当金繰入	3,319,018		
その他の経費	463,124,111		
④業務関連費用	<u>329,156,830</u>	D	
公債費(利払分)	285,427,428		
借入金支払利息	921,024		
資産売却損	164,385		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	42,643,992		
2. 移転支出		<u>5,868,825,083</u>	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	435,911,286		
③社会保障関係費等移転支出	4,111,906,873		
④その他の移転支出	1,321,006,924		
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>11,394,560,752</u></u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		<u>1,168,599,062</u>	J=H+I
①業務収益	<u>1,068,655,651</u>	H	
自己収入	1,045,334,198		
その他の業務収益	23,321,452		
②業務関連収益	<u>99,943,412</u>	I	
受取利息等	3,989,024		
資産売却益	273,788		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	95,680,600		
経常収益合計		<u><u>1,168,599,062</u></u>	K=J

## 【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L-10,225,961,689 M=(K-G)-L  NWMへ

【連結】

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			5,390,098.055	897,383.216	0	525,747.509	255,701.910	-10,786,073.457	-153,161.203	-9,260,402.025	0	75,595,172.575	-974,613.239	74,620,559.336	70,750,255.367
当期変動額			0												0
I. 財源変動の部	1,019,114.742	-429,643.458	589,471.284												589,471.284
1. 財源の使途	13,207,978.429	429,643.458	13,637,621.887												13,637,621.887
① 経常費用への財源措置	10,225,961.689	0	10,225,961.689												10,225,961.689
② 固定資産形成への財源措置	324,642.269	429,643.458	754,285.727												754,285.727
事業用資産形成への財源措置	288,646.314	429,643.458	718,289.772												718,289.772
インフラ資産形成への財源措置	35,995.955	0	35,995.955												35,995.955
③ 長期金融資産形成への財源措置	432,139.048	0	432,139.048												432,139.048
④ その他の財源の使途	2,225,235.424		2,225,235.424												2,225,235.424
直接資本減耗	2,224,867.424		2,224,867.424												2,224,867.424
その他財源措置	368,000		368,000												368,000
2. 財源の調達	14,227,093.171		14,227,093.171												14,227,093.171
① 税金	1,514,172.434		1,514,172.434												1,514,172.434
② 社会保険料	650,268.840		650,268.840												650,268.840
③ 移転収入	8,841,132.427		8,841,132.427												8,841,132.427
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	7,467,256.655		7,467,256.655												7,467,256.655
国庫支出金	6,238,964.580		6,238,964.580												6,238,964.580
都道府県等支出金	1,228,292.075		1,228,292.075												1,228,292.075
市町村等支出金	-0		-0												-0
その他の移転収入	1,373,875.772		1,373,875.772												1,373,875.772
④ その他の財源の調達	3,221,519.470		3,221,519.470												3,221,519.470
固定資産売却収入(元本分)	3,286.272		3,286.272												3,286.272
長期金融資産償還収入(元本分)	120,228.184		120,228.184												120,228.184
その他財源調達	3,098,005.015		3,098,005.015												3,098,005.015
II. 資産形成充当財源変動の部				144,020.197	0	154,730.000	429,643.458	-2,454,546.974	-7,126.000	-1,733,279.319	0				-1,733,279.319
1. 固定資産の変動				144,020.197	0	154,730.000	429,643.458	-2,766,457.838	0	-2,038,064.183	0				-2,038,064.183
① 固定資産の減少				0	0	0	0	3,100,871.255	0	3,100,871.255	0				3,100,871.255
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	3,095,385.873	0	3,095,385.873	0				3,095,385.873
除売却相当額				0	0	0	0	5,485.382	0	5,485.382	0				5,485.382
② 固定資産の増加				144,020.197	0	154,730.000	429,643.458	334,413.417	0	1,062,807.072	0				1,062,807.072
固定資産形成				144,020.197	0	154,730.000	429,643.458	25,892.072	0	754,285.727	0				754,285.727
無償所得等				0	0	0	0	308,521.345	0	311,910.864	0				311,910.864
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	311,910.864	0	311,910.864	0				311,910.864
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	120,228.184	0	120,228.184	0				120,228.184
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	432,139.048	0	432,139.048	0				432,139.048
3. 評価・換算差額等の変動									-7,126.000	-7,126.000	0				-7,126.000
① 評価・換算差額等の減少									7,126.000	7,126.000	0				7,126.000
再評価損									7,126.000	7,126.000	0				7,126.000
その他評価額等減少									0	0	0				0
② 評価・換算差額等の増加									0	0	0				0
再評価益									0	0	0				0
その他評価額等増加									0	0	0				0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部											0	-2,579,731.242	-2,579,731.242	-2,579,731.242	-2,579,731.242
1. 開始時未分析残高											0	-2,579,731.242	-2,579,731.242	-2,579,731.242	-2,579,731.242
2. その他純資産の変動											0	2,579,731.242	2,579,731.242	2,579,731.242	2,579,731.242
その他純資産の減少											0				0
その他純資産の増加											0				0
当期変動額合計	1,019,114.742	-429,643.458	589,471.284	144,020.197	0	154,730.000	429,643.458	-2,454,546.974	-7,126.000	-1,733,279.319	0	0	-2,579,731.242	-2,579,731.242	-3,723,539.277
当期末残高			5,979,569.339	1,041,403.413	0	680,477.509	685,345.368	-13,240,620.432	-160,287.203	-10,993,681.344	0	75,595,172.575	-3,554,344.481	72,040,828.094	67,026,716.089

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			10,331,015,126 C=A+B
① 経常業務費用支出		4,462,049,243 A	
人件費支出	1,833,905,528		
物件費支出	1,345,013,567		
経費支出	1,240,486,156		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	42,643,992		
② 移転支出		5,868,965,883 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	435,911,286		
社会保障関係費等移転支出	4,111,906,873		
その他の移転支出	1,321,147,724		
2. 経常的収入			12,179,935,779 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,515,727,583 D	
② 社会保険料収入		646,592,698 E	
③ 経常業務収益収入		1,176,483,071 F	
経常収益収入	1,076,797,314		
業務関連収益収入	99,685,758		
④ 移転収入		8,841,132,427 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	7,467,256,655		
その他の移転収入	1,373,875,772		
経常的収支			1,848,920,653 I=H-C

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			1,186,424,775 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	754,285,727 J		
② 長期金融資産形成支出	432,139,048 K		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出	0 L		
④ その他の資本形成支出	0 M		
2. 資本的収入			123,623,858 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	3,395,675 O		
② 長期金融資産償還収入	120,228,184 P		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入	0 Q		
④ その他の資本処分収入	0 R		
資本的収支			-1,062,800,916 T=S-N

## 基礎的財政収支

786,119,737 U=I+T

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,992,354,787 X=V+W
① 支払利息支出		286,348,452 V	
公債費(利払分)支出	285,427,428		
借入金支払利息支出	921,024		
② 元本償還支出		1,706,006,335 W	
公債費(元本分)支出	1,690,316,176		
公債(短期)元本償還支出	1,690,261,124		
公債元本償還支出	55,052		
借入金元本償還支出	7,798,107		
短期借入金元本償還支出	7,798,107		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	7,892,052		
2. 財務的収入			1,018,353,889 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		1,009,997,300 Y	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	1,009,997,300		
② 借入金収入		8,356,589 Z	
短期借入金収入	0		
借入金収入	8,356,589		
③ その他の財務的収入		0 AA	
財務的収支			-974,000,898 AC=AB-X

当期資金収支額

-187,881,161 AD=U+AC

期首資金残高

1,620,497,626 AE

経費負担割合変更に伴う差額

-64,186,627 AF

期末資金残高

1,368,429,838 AG=AD+AE+AF BSへ